

J Aグループ山形は12日、山形市のJ A研修所で地域・担い手支援レベルアップ研修会を開いた。元イトーヨーカ堂社長でJ A全農チーフオフィサーの戸井和久氏が「農業者の所得増大に向け、J A営農経済事業に期待すること」と題して次のように講演した。

◇ 世の中やJ Aを取り巻く環境が激変している。P D C Aサイクルもスピードアップが要求され、ブランド段階では的確な情報収集とターゲットをいかに絞り込むかが重要となっている。

### 戸井J A全農チーフオフィサー講演

低成長期に入り、消費も低迷するデフレ下では、こだわりやストーリーなどの新たな価値がなければ消費者は振り向いてくれない。少子高齢化が進む一方で世帯数は増えている。共働きも増え、家庭での調理シーンが減って簡素化し、総菜などの中食が伸びてきた。高齢者向け食品市場も2020年には20兆円になると見込まれ、弁当や米の加工品と共に狙い目だ。国内総生産(GDP)520兆円のうち、6割の290兆円は個人消費。食品市場は80兆円だが、農林水産業の生産額は6・5兆円と、わずか8%。原料のウエートは低く、加工品は外国産原料にとって代わられている部分も大きい。

全農は、これらのあらゆる変化やニーズの多様化に対応し、従来の役割を超えた所に切り込んでいくため、実需者に近い所で即断即決型の小さな横断的プロジェクトチームをつくった。これからはもっと消費の現場や実需者に近づかないといけない。日陰に置かれている米の売り場も目立つ場所に変えたい。

変化に対応していくには、生産や流通、販売が役割を分担して商品やサービスを生み出す、これまでのサプライチェーンからの転換が急務だ。それぞれの分野が、それぞれの視点で機能が、生かしながら付加価値を高め、一体となって総合力を発揮して営業開発に努めるバリューチェーンの仕組みこそが求められている。

# 総合力で付加価値を



バリューチェーンへの転換の必要性を説く戸井氏